

第 1 章

一般経済の動向

本章では、一般経済の動向を概観していく。

第 1 節 一般経済の動向

●日本経済は緩やかに回復している

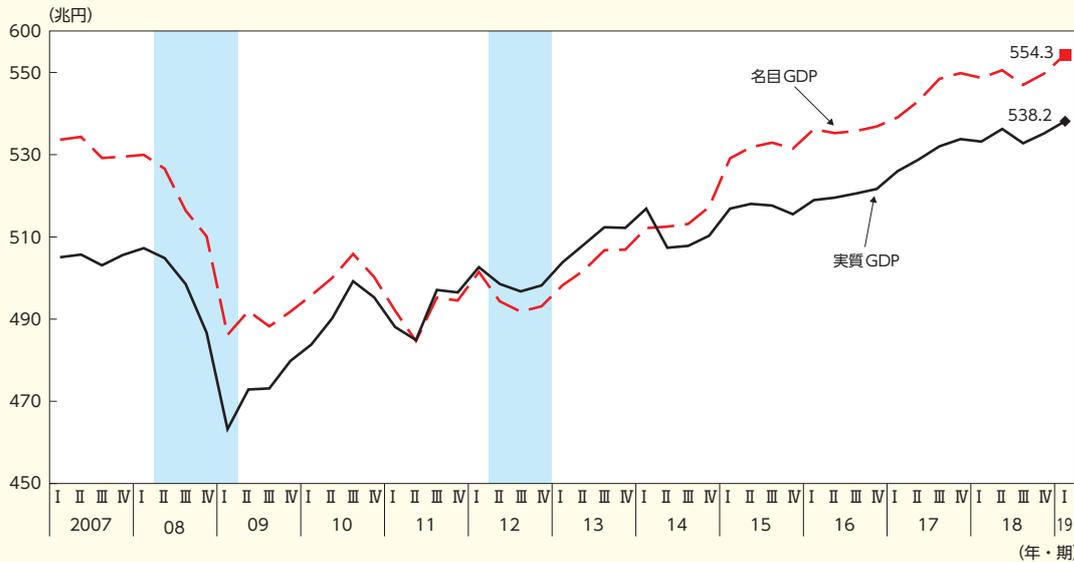
第 1-(1)-1 図により、2018 年の GDP の推移をみると、名目 GDP、実質 GDP とともに、2018 年 1-3 月期、2018 年 7-9 月期において、マイナス成長となっていたが、同年 10-12 月期にはプラス成長となり、直近の 2019 年 1-3 月期において年率換算で名目 GDP は 554 兆円、実質 GDP は 538 兆円と 2 四半期連続のプラス成長となった。

第 1-(1)-2 図により、実質 GDP 成長率を需要項目別にみると、2018 年は民間総資本形成や民間最終消費支出がプラスに寄与しており、2012 年以降 7 年連続でプラス成長となった。

次に、2018 年以降の推移について四半期ごとに寄与度をみると、2018 年 1-3 月期には、輸出がプラスに寄与したものの、天候不順による生鮮食品の価格高騰等の影響から民間最終消費支出がマイナスに寄与したことからマイナス成長となったが、同年 4-6 月期には、民間最終消費支出や民間総資本形成がプラスに寄与したことからプラス成長となった。同年 7-9 月期は、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震をはじめとした度重なる自然災害が一時的に個人消費や企業の設備投資を押し下げたことにより、内需がマイナスに寄与したほか、自然災害による自動車等の輸出の下押しや、アジア向けの輸出が減少したこと等により外需等がマイナスに寄与した結果、マイナス成長になった。しかし、同年 10-12 月期には、企業業績が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で、民間最終消費支出及び設備投資が増加するなど、民需に支えられた結果、プラス成長となった。最後に、2019 年 1-3 月期は、中国経済の減速等の影響による輸出の減少がマイナスに寄与したものの、輸入がプラスに寄与し、また、企業の設備投資の増加により民間総資本形成がプラスに寄与した結果、プラス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質GDPの推移

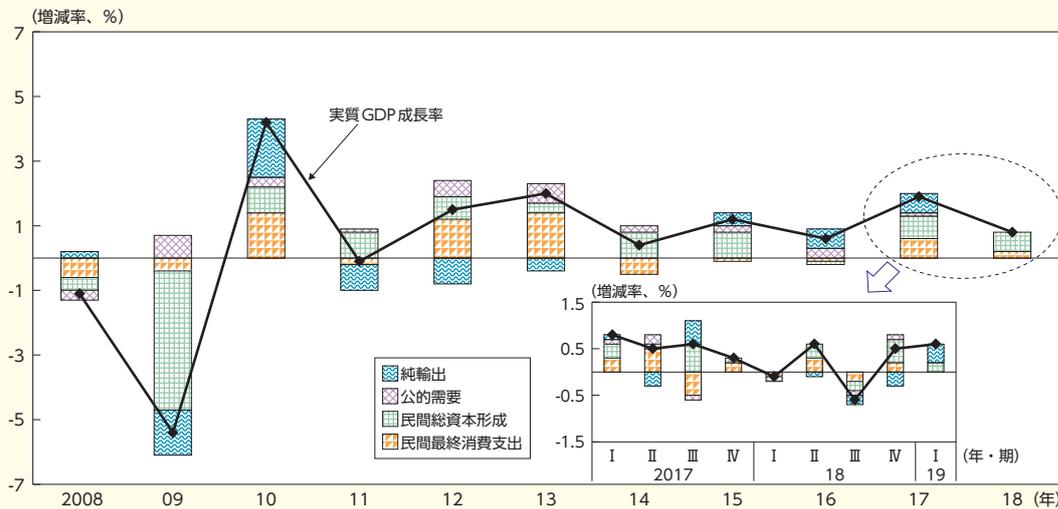
- 2018年のGDPは、名目・実質ともに、1-3月期及び7-9月期においてマイナス成長となったものの、直近の2019年1-3月期において、2四半期連続のプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2019年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-2図 実質GDP成長率の寄与度分解

- 2018年の実質GDP成長率は、民間総資本形成や民間最終消費支出がプラスに寄与した結果、2012年以降7年連続でプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2019年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
 2) 民間総資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
 3) 需要項目別の分解については、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率は必ずしも一致しない。